

霧島市の現状と課題に迫る

持続可能な未来へ

公民館施設の老朽化

昭和20年代に建設された公民館施設もあります。施設の老朽化も課題になっており、助成金を活用して建替や補修をするところもあります。施設の使用頻度が少ないため、建替はしないことを決めた自治会もあります。自治会によっては、近隣の公共施設を借りて総会などを行う自治会もあります。

加入者の減少

本市の自治会加入率の推移を見てみると、合併時の平成17年から徐々に減少しています。令和6年度4月現在で全体の加入率が53・65%。横川地区や福山地区は80%弱を保っています。が、国分地区や隼人地区は50%前後の加入率になっています。加入率が低下し自治会活動や防災体制の低下が危惧されています。

役員の成り手不足

役員の成り手不足が課題になっています。働き世代や子育て世代は休みづらく役員の負担が大きいため、役員になるのをためらう傾向にあります。また、地域のまとめ役になる役員を苦手とする人もいます。役員としては会長や副会長、保健衛生部長、班長、子ども会、老人会などの役職があります。

行事への参加負担

若い世代の市民の中には、仕事や育児などの理由で自治会行事などに参加が難しい人が多くいます。行事の頻度や内容が若い世代の生活スタイルに合わないことも、参加を妨げる要因となっています。日々の生活の中で、自治会活動に参加する時間を見つけてあげることができず、結果として地域とのつながりが希薄になる傾向があります。

ごみ出し

ごみステーションは自治会または共同住宅の管理者が設置、管理しています。未加入者の方のごみも、受け入れについては自治会ごとに、対応が異なるようです。管理費を負担することを利用して自治会もあるようです。

お金のこと

自治会費は、自治会によって金額が違います。自治会費の他に入金金もある自治会があります。会費は公民館施設の維持管理費や役員手当、会議費、子ども会や老人会などの専門部会費などに充てられます。また、各種団体の会費の徴収方法については自治会によってさまざまです。

防災活動は地域の絆づくり

野口地区自治公民館 (国分)

平成20年から、当時の館長が阪神淡路大震災を経験したことをきっかけに防災活動をはじめ、現在も公民館活動の中心にしています。防災組織は40名で構成され、70歳以上の要配慮者名簿を作成し、定期的な訓練や会議を実施しています。今後は、防災部会を中心に、若い世代の参加促進や行政・民間の協力を得て防災意識を高めていきます。



野口地区自治公民館
持留 憲治 館長

支え合う地域を目指して

曾我地区自治公民館 (溝辺)

公民館加入世帯の減少を抑制するため、子育て世代が参加しやすいように、Wi-Fi環境を整備し、カラオケ、YouTubeが楽しめるようになりました。また、定期的に「公民館だより」を発行し、地域への情報発信も欠かしません。しかし、美化作業などの参加者が減少しており、行政や民間の力を借りる必要があります。加入推進月間に呼びかけを行いたくても、個人情報保護の観点から難しい現状です。今後、防災部会を中心に防災の取組を進めていきたいと思っています。



曾我地区自治公民館
山口 紀史 館長

地域活動の未来へ向けて

地域のつながりの希薄化は、高齢者の孤立や子どもの見守り機能の低下、災害時の助け合いの困難さなど、私たちの生活に大きな影響を与える可能性があります。また、地域の伝統や文化の継承が難しくなり、活力が失われる恐れもあります。今回の取材を通し、時代に即した地域のつながりを大切にするための、新しい自治会のあり方について考えさせられました。今後は、デジタル技術を活用した情報共有、平時・非常時に役立つ住民ニーズに応じた活動の展開や、若い世代を含む多様な人々が参加しやすい仕組みづくりも重要です。

霧島市議会では、令和5年度から自治会加入・未加入に関わらず参加できるように「議員と語るかい」のスタイルを変えました。公民館や自治会の役員や熱心に活動する人だけでなく、自治会加入をためらう人など、さまざまな立場の意見を聴き、委員会審査などの議会活動を通して、市政に反映させていきます。

自治会活動は自主自立した活動で、市はその多様な活動に対して支援をしています。活動内容や会計のあり方などに、一定の基準がないことよって起きている課題もあります。変わりゆく地域活動に行政がどう対応していくべきか、議会も引き続き向き合っていきます。

今後の自治会のあり方や、地域について語り合おう。より豊かで安心な暮らしを共に築いていきましょう。

